

2023年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年3月15日

上場会社名 アップコン株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5075 URL https://www.upcon.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松藤 展和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部本部長 (氏名) 和田 進一 (TEL) 044(820)8120
 定時株主総会開催予定日 2023年4月25日 配当支払開始予定日 2023年4月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年4月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期の業績 (2022年2月1日～2023年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	917	36.2	168	205.7	178	233.4	116	209.5
2022年1月期	673	△26.3	55	△76.5	53	△78.7	37	△79.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	88.76	—	10.4	14.6	18.4
2022年1月期	28.90	—	3.8	4.8	8.2

(参考) 持分法投資損益 2023年1月期 ー百万円 2022年1月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	1,392	1,230	88.4	879.59
2022年1月期	1,047	1,003	95.8	772.21

(参考) 自己資本 2023年1月期 1,230百万円 2022年1月期 1,003百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	263	47	110	941
2022年1月期	△170	△150	△15	519

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00	6	17.3	0.7
2023年1月期	—	0.00	—	15.00	15.00	20	16.9	1.8
2024年1月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 2023年1月期 期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 5円00銭

(注2) 2024年1月期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2024年1月期の業績予想 (2023年2月1日～2024年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	490	7.7	101	14.9	103	9.4	68	5.0	48.61
通期	935	1.9	160	△5.3	161	△9.1	106	△8.1	76.36

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期	1,399,400 株	2022年1月期	1,299,400 株
② 期末自己株式数	2023年1月期	－ 株	2022年1月期	－ 株
③ 期中平均株式数	2023年1月期	1,309,537 株	2022年1月期	1,299,400 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2022年2月1日～2023年1月31日）における我が国経済は、ウィズコロナに向けた政府の政策及び緩和措置が行われた結果、緩やかな景気の持ち直しが見られ社会経済活動が徐々に戻りつつあります。一方で、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化や中国による東アジアへの海洋進出など地政学的リスクへの懸念が残り、エネルギー資源及び原材料価格の高騰や各国の利上げによる急激な円安への進行が国内物価へ影響し依然として先行きは不安定な状況が続いております。

建設業界におきましては、国土強靱化計画により公共関連工事は好調である一方、民間工事は材料高騰の影響及び景気後退リスクへの懸念から伸び悩む結果となり、今後より一層の注視が必要な状況であります。

このような状況のもと、当社におきましてはTOKYO PRO Market市場から2022年12月26日に名古屋証券取引所ネクスト市場へ、一般市場への上場を成すことができました。上場に至り関わっていただきました関係者皆様に熱く御礼申し上げます。今後ともアップコン工法の認知度及び知名度向上に向けて社員一丸となり取り組んでまいります。以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高917,223千円（前年同期比36.2%増）、営業利益168,918千円（前年同期比205.7%増）、経常利益178,139千円（前年同期比233.4%増）、当期純利益116,228千円（前年同期比209.5%増）となりました。売上高に関しましては会社設立以来の最高売上高を達成することができました。

なお、当社は沈下修正事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は、1,392,856千円となり、前事業年度末に比べ345,697千円増加いたしました。

流動資産は1,318,726千円となり、前事業年度末に比べ350,732千円増加いたしました。これは主に現金預金の増加422,294千円、有価証券による減少47,555千円等によるものであります。

固定資産は74,130千円となり、前事業年度末に比べ5,034千円減少いたしました。これは主に有形固定資産の減価償却費による減少7,520千円、繰延税金資産の増加4,026千円等によるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、161,957千円となり、前事業年度末に比べ118,205千円増加いたしました。これは主に、流動負債の未払法人税等の増加72,522千円、未払消費税等の増加26,066千円及び工事未払金の増加13,707千円等によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、1,230,899千円となり、227,491千円増加いたしました。これは主に、新株の発行による資本金の増加額58,880千円、資本剰余金の増加額58,880千円、当期純利益の増加116,228千円及び株主配当金の支払による減少6,497千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ422,294千円増加し、941,589千円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は、263,982千円の収入(前事業年度は170,782千円の支出)となりました。

主な要因は、税引前当期純利益178,139千円、売上債権の増加32,603千円、仕入債務の増加13,707千円、未収還付消費税等の減少15,872千円、未払消費税等の増加26,592千円、法人税等の還付額35,969千円等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により獲得した資金は、47,794千円の収入(前事業年度は150,000千円の支出)となりました。

主な要因は、有価証券の取得450,000千円及び有価証券の償還500,000千円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により獲得した資金は、110,516千円の収入(前事業年度は15,592千円の支出)となりました。

主な要因は、株式の発行による収入117,760千円及び配当金支払額6,497千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済はロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化によるエネルギーや原材料価格の高騰、国内経済としては賃上げ及び人手不足が再び深刻化することが予想されます。

このような環境の中で、当社はアップコン工法の認知度向上に向けて取り組んで参ります。

2024年1月期の通期業績予想については、売上高935,000千円(前年同期比1.9%増)、営業利益160,000千円(前年同期比5.3%減)、経常利益161,928千円(前年同期比9.1%減)、当期純利益106,856千円(前年同期比8.1%減)と予想しております。

新型コロナウイルス感染症など今後当社事業に与える影響により、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の会計基準は当面は、日本基準による財務諸表を作成する方針であります。

IFRS(国際財務報告基準)については、今後の動向を注視したうえで適切に対応してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	519,295	941,589
受取手形	12,341	—
完成工事未収入金	76,342	—
完成工事未収入金及び契約資産	—	121,287
有価証券	247,615	200,060
未成工事支出金	34,049	22,269
材料貯蔵品	11,306	23,313
前払費用	11,516	8,829
その他	55,526	1,376
流動資産合計	967,993	1,318,726
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,891	2,891
減価償却累計額	△1,839	△2,144
建物・構築物（純額）	1,051	746
機械・運搬具	130,868	130,868
減価償却累計額	△117,047	△125,708
機械・運搬具（純額）	13,820	5,159
工具器具・備品	48,358	47,987
減価償却累計額	△38,054	△39,644
工具器具・備品（純額）	10,303	8,342
リース資産	—	4,257
減価償却累計額	—	△851
リース資産（純額）	—	3,406
有形固定資産合計	25,175	17,655
無形固定資産		
ソフトウェア	686	521
特許権	135	54
無形固定資産合計	821	575
投資その他の資産		
長期前払費用	305	127
差入保証金	21,678	20,923
保険積立金	31,098	30,751
繰延税金資産	—	4,026
その他	85	70
投資その他の資産合計	53,167	55,899
固定資産合計	79,165	74,130
資産合計	1,047,159	1,392,856

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	15,776	29,483
リース債務	—	875
未払金	8,449	9,538
未払費用	9,634	12,560
未払法人税等	100	72,622
未払消費税等	—	26,066
未成工事受入金	3,938	—
前受金	—	750
預り金	2,827	6,897
流動負債合計	40,725	158,795
固定負債		
リース債務	—	3,161
繰延税金負債	3,025	—
固定負債合計	3,025	3,161
負債合計	43,751	161,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,000	101,880
資本剰余金		
資本準備金	11,850	70,730
資本剰余金合計	11,850	70,730
利益剰余金		
利益準備金	1,890	1,890
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	940,667	1,050,398
利益剰余金合計	948,557	1,058,289
株主資本合計	1,003,407	1,230,899
純資産合計	1,003,407	1,230,899
負債純資産合計	1,047,159	1,392,856

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高		
完成工事高	670,314	915,161
兼業事業売上高	3,125	2,062
売上高合計	673,439	917,223
売上原価		
完成工事原価	297,847	411,898
売上原価合計	297,847	411,898
売上総利益		
完成工事総利益	372,467	503,262
兼業事業総利益	3,125	2,062
売上総利益合計	375,592	505,325
販売費及び一般管理費		
役員報酬	87,600	81,600
従業員給料手当	75,950	84,071
法定福利費	18,390	18,100
福利厚生費	4,540	1,562
修繕維持費	205	18
事務用品費	799	1,807
通信交通費	20,684	20,294
動力用水光熱費	647	621
調査研究費	16,904	9,768
広告宣伝費	29,472	32,873
交際費	398	629
寄付金	21	64
地代家賃	15,623	15,629
減価償却費	686	883
租税公課	896	7,967
保険料	1,533	1,615
支払報酬	24,993	35,754
雑費	20,991	23,140
販売費及び一般管理費合計	320,340	336,406
営業利益	55,251	168,918
営業外収益		
受取利息及び配当金	480	4,031
助成金収入	226	2,898
有価証券評価益	—	2,445
その他	0	313
営業外収益合計	706	9,688
営業外費用		
支払利息	—	313
有価証券評価損	2,385	—
その他	141	153
営業外費用合計	2,526	467
経常利益	53,431	178,139

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	285	—
特別利益合計	285	—
税引前当期純利益	53,716	178,139
法人税、住民税及び事業税	4,560	68,962
法人税等調整額	11,604	△7,052
法人税等合計	16,165	61,910
当期純利益	37,551	116,228

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年2月1日 至2022年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	43,000	11,850	11,850	1,890	6,000	918,708	926,599	981,449	981,449
当期変動額									
剰余金の配当						△15,592	△15,592	△15,592	△15,592
当期純利益						37,551	37,551	37,551	37,551
当期変動額合計	—	—	—	—	—	21,958	21,958	21,958	21,958
当期末残高	43,000	11,850	11,850	1,890	6,000	940,667	948,557	1,003,407	1,003,407

当事業年度(自2022年2月1日 至2023年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	43,000	11,850	11,850	1,890	6,000	940,667	948,557	1,003,407	1,003,407
当期変動額									
新株の発行	58,880	58,880	58,880					117,760	117,760
剰余金の配当						△6,497	△6,497	△6,497	△6,497
当期純利益						116,228	116,228	116,228	116,228
当期変動額合計	58,880	58,880	58,880	—	—	109,731	109,731	227,491	227,491
当期末残高	101,880	70,730	70,730	1,890	6,000	1,050,398	1,058,289	1,230,899	1,230,899

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	53,716	178,139
減価償却費	8,597	14,106
受取利息及び配当金	△480	△4,031
支払利息	—	313
助成金収入	△226	△2,898
有価証券評価損益 (△は益)	2,385	△2,445
売上債権の増減額 (△は増加)	25,911	△32,603
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△37,473	△226
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,421	13,707
未収還付消費税等の増減額 (△は増加)	△15,872	15,872
未払金の増減額 (△は減少)	2,985	1,089
未払費用の増減額 (△は減少)	△53,977	2,926
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△42,826	26,592
その他	△4,667	13,890
小計	△51,506	224,432
利息及び配当金の受取額	206	3,968
利息の支払額	—	△313
助成金の受取額	226	2,898
法人税等の還付額	—	35,969
法人税等の支払額	△119,709	△2,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	△170,782	263,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△250,000	△450,000
有価証券の償還による収入	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	—	△2,205
定期預金の払戻による収入	100,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,000	47,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△746
株式の発行による収入	—	117,760
配当金の支払額	△15,592	△6,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,592	110,516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△336,375	422,294
現金及び現金同等物の期首残高	855,670	519,295
現金及び現金同等物の期末残高	519,295	941,589

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、工事契約に関して、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、当事業年度より「完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この結果、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は沈下修正事業の単一事業であるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり純資産額	772.21円	879.59円
1株当たり当期純利益	28.90円	88.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
当期純利益(千円)	37,551	116,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	37,551	116,228
普通株式の期中平均株式数(株)	1,299,400	1,309,537

(重要な後発事象)

資本金の額の減少について

当社は、2023年3月15日開催の取締役会において、2023年4月25日に開催予定の第20期定時株主総会で「資本金の額の減少の件」について付議することを決議しました。

(1) 資本金の額の減少の目的

当社は、今後の成長戦略を実現するために、機動的かつ柔軟な資本政策の実現と適切な税制への適用を通じた財務内容の健全性の維持を目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

(2) 減少する資本金の額

資本金の額101,880千円を31,880千円減少して、70,000千円といたします。

(3) 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、減少する資本金の額の全額を資本準備金へ振り替えます。なお、本件では発行済株式総数は変更せずに、資本金の額のみ減少いたします。

(4) 資本金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議	2023年3月15日
(2) 債権者異議申述公告日	2023年3月24日 (予定)
(3) 債権者異議申述最終期日	2023年4月24日 (予定)
(4) 株主総会決議日	2023年4月25日 (予定)
(5) 減資の効力発生日	2023年4月25日 (予定)